

国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合についての基本的方針（案）

国立大学協会

現行の「分離分割方式」を基本としつつ、実施上のいくつかの問題点を考慮して、「新分離分割方式」に統合する。

「新分離分割方式」に統合する時期は、平成8年度を目標とする。

これは、平成9年度からの「新教育課程修了者に対する入試」との同時開始を避けるための配慮である。

「新分離分割方式」の内容は、次のとおりとし、それにふさわしい名称を考える。

(1) 全大学・学部が、現行の「分離分割方式」を採用することを基本的な方針とする。

募集人員が極少数（例えば10名以下）の募集単位についても、他の募集単位と募集人員をまとめる等して、可能な限り前期・後期に分離分割する。

(2) 次のような場合には、例外として、いわゆる「分割なき分離」を認める。

① 教員養成学部の小学校教員養成課程・中学校教員養成課程のなかの一部の専攻区分、及び、技術科学大学の課程等のように募集人員が10名以下の募集単位であって、当該募集単位の特性から、他の募集単位と募集人員をまとめることができない等、分離分割方式の採用が著しく困難な場合。

② 教員養成学部の「音楽、体育、美術」の専攻や、芸術学部、体育学部等のように、2次試験を実技のみとしているもので、前期・後期で異なる選抜尺度を採用することが著しく困難な場合。

ただし、①②の場合であっても、前期のみの募集単位と後期のみの募集単位とを適切に組み合わせる等して、大学・学部全体として、前期・後期の定員比率が偏ることのないように配慮する。この場合、現在の前期・後期の定員比率の平均が約7：3になっていることを考慮して、後期定員が30%以上になることを目標とする。また、可能な限り同一地域内の同種大学・学部間で前期・後期の定員が相い補えるよう配慮

- ⑨ 単科医科大学で看護学科等を併設した場合、この併設学科に関しては、当分の間「分割なき分離」の例外を認める。ただし、大学全体としての前期・後期の定員比率に配慮する。
- (3) 芸術系大学においては、2次試験（実技）に約2週間程度の日数を要している学部等もあり、こうした例外的な場合には特例を考慮する必要がある。

4 試験開始日

現在、後期日程の日数は前期日程の日数より少ないが、単に入学定員の比率を適正にするためだけでなく、選抜尺度の多様化を推進するためにも、両者を同程度の日数とする必要がある。また、分離分割方式の趣旨を徹底するために、現行の「前期日程と後期日程の重なり」を解消することが必要である。

このためには、前期日程試験の開始日を、現行の2月25日から、できれば、2月20日に変更すると共に、全体のスケジュールを見直す必要がある。ただし、この日程の実施時期に関しては、慎重な検討を必要とする。

《 附記 》

1. 今後、国立大学協会として文部省、大学入試センター、公立大学協会及び私立大学関係団体と密接な連携のもとに、具体的な検討を進める必要がある。
2. (1) 「新分離分割方式」が立案できた段階で、例えば、地区毎に説明会を行う等、各大学・学部への趣旨の徹底を行う必要がある。
- (2) 高等学校関係者、教育関係者及び記者クラブ等に対し、文書及び口頭にて十分な解説・説明を行う必要がある。